

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,398,444	固定負債	1,583,479
有形固定資産	2,034,925	地方債	1,378,727
事業用資産	745,577	長期未払金	-
土地	250,805	退職手当引当金	202,956
立木竹	149,699	損失補償等引当金	145
建物	628,906	その他	1,651
建物減価償却累計額	△ 314,407	流動負債	150,100
工作物	65,269	1年内償還予定地方債	117,722
工作物減価償却累計額	△ 46,617	未払金	12,333
船舶	5,212	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,636	前受金	1,318
浮標等	9	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	15,190
航空機	1,825	預り金	2,868
航空機減価償却累計額	△ 730	その他	669
その他	25	負債合計	1,733,579
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,218	固定資産等形成分	2,420,512
インフラ資産	1,218,420	余剰分(不足分)	△ 1,605,060
土地	111,149		
建物	30,070		
建物減価償却累計額	△ 17,595		
工作物	1,622,840		
工作物減価償却累計額	△ 826,966		
その他	2,997		
その他減価償却累計額	△ 1,981		
建設仮勘定	297,906		
物品	185,383		
物品減価償却累計額	△ 114,454		
無形固定資産	4,629		
ソフトウェア	3,725		
その他	903		
投資その他の資産	358,890		
投資及び出資金	75,649		
有価証券	7,515		
出資金	68,126		
その他	8		
投資損失引当金	△ 11,547		
長期延滞債権	25,557		
長期貸付金	49,394		
基金	217,161		
減債基金	18,417		
その他	198,743		
その他	3,537		
徴収不能引当金	△ 861		
流動資産	150,508		
現金預金	104,049		
未収金	16,951		
短期貸付金	1,052		
基金	21,016		
財政調整基金	20,816		
減債基金	200		
棚卸資産	494		
その他	7,052		
徴収不能引当金	△ 105		
繰延資産	80		
資産合計	2,549,031	純資産合計	815,452
		負債及び純資産合計	2,549,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	672,246
業務費用	423,223
人件費	229,874
職員給与費	195,074
賞与等引当金繰入額	15,598
退職手当引当金繰入額	12,785
その他	6,418
物件費等	171,808
物件費	98,722
維持補修費	14,191
減価償却費	58,382
その他	512
その他の業務費用	21,541
支払利息	15,730
徴収不能引当金繰入額	5
その他	5,806
移転費用	249,023
補助金等	237,898
社会保障給付	10,043
その他	1,081
経常収益	109,290
使用料及び手数料	96,548
その他	12,742
純経常行政コスト	△ 562,956
臨時損失	21,229
災害復旧事業費	12,625
資産除売却損	3,269
投資損失引当金繰入額	1,035
損失補償等引当金繰入額	52
その他	4,249
臨時利益	5,930
資産売却益	858
その他	5,072
純行政コスト	△ 578,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	696,736	2,312,434	△ 1,615,699
純行政コスト(△)	△ 578,255		△ 578,255
財源	683,468		683,468
税金等	484,413		484,413
国県等補助金	199,056		199,056
本年度差額	105,213		105,213
固定資産等の変動(内部変動)		104,395	△ 104,395
有形固定資産等の増加		276,099	△ 276,099
有形固定資産等の減少		△ 151,629	151,629
貸付金・基金等の増加		44,487	△ 44,487
貸付金・基金等の減少		△ 64,562	64,562
資産評価差額	684	684	
無償所管換等	9,077	9,077	
その他	3,742	△ 6,079	9,821
本年度純資産変動額	118,717	108,078	10,639
本年度末純資産残高	815,452	2,420,512	△ 1,605,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	607,361
業務費用支出	369,984
人件費支出	231,440
物件費等支出	113,130
支払利息支出	15,730
その他の支出	9,684
移転費用支出	237,377
補助金等支出	226,253
社会保障給付支出	10,043
その他の支出	1,081
業務収入	671,762
税込等収入	478,112
国県等補助金収入	83,383
使用料及び手数料収入	96,961
その他の収入	13,306
臨時支出	15,151
災害復旧事業費支出	12,625
その他の支出	2,526
臨時収入	10,324
業務活動収支	59,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	227,639
公共施設等整備費支出	192,440
基金積立金支出	31,691
投資及び出資金支出	451
貸付金支出	3,056
その他の支出	2
投資活動収入	165,994
国県等補助金収入	108,158
基金取崩収入	52,041
貸付金元金回収収入	3,306
資産売却収入	1,170
その他の収入	1,319
投資活動収支	△ 61,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	184,138
地方債償還支出	183,766
その他の支出	373
財務活動収入	149,384
地方債発行収入	149,282
その他の収入	102
財務活動収支	△ 34,754
本年度資金収支額	△ 36,825
前年度末資金残高	138,005
本年度末資金残高	101,181
前年度末歳計外現金残高	2,656
本年度歳計外現金増減額	212
本年度末歳計外現金残高	2,868
本年度末現金預金残高	104,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。